

平成13年5月22日

平成13年3月期 決算要旨

平成12年4月1日から

平成13年3月31日まで

九州電力株式会社

目次

平成13年3月期 決算短信(連結)	1
企業集団の状況	2
「経営方針」	3
「経営成績」	5
連結貸借対照表	9
連結損益計算書	10
連結剰余金計算書	11
連結キャッシュ・フロー計算書	12
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
追加情報	14
注記事項	
（連結貸借対照表関係）	14
（リース取引関係<連結>）	15
（有価証券関係<連結>）	16
（デリバティブ取引関係）	18
（退職給付関係）	19
（税効果会計関係<連結>）	20
（セグメント情報）	21
（関連当事者との取引）	22
平成13年3月期 個別財務諸表の概要	23
貸借対照表	24
損益計算書	25
利益処分案	26
重要な会計方針	27
追加情報	27
注記事項	
（貸借対照表関係）	27
（リース取引関係<個別>）	28
（有価証券関係<個別>）	28
（税効果会計関係<個別>）	29

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 22日

上場会社名 九州電力株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9508

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部決算グループ長

福岡県

氏名 長 宣也

TEL (092) 761 - 3031

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	1,448,376	1.4	212,031	16.6	97,393	57.4
12年 3月期	1,428,558	0.1	181,767	6.2	61,870	1.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	59,190	158.1	124.83	123.65		7.7	2.3	6.7
12年 3月期	22,934	11.2	48.37	48.21		3.3	1.5	4.3

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 21,842 百万円 12年 3月期 12,057 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 474,181,587 株 12年 3月期 474,182,133 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	4,166,489	810,018	19.4	1,708.24
12年 3月期	4,141,718	725,516	17.5	1,530.04

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 474,182,731 株 12年 3月期 474,182,470 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	413,331	279,480	115,265	67,948
12年 3月期	429,549	286,574	163,649	49,362

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

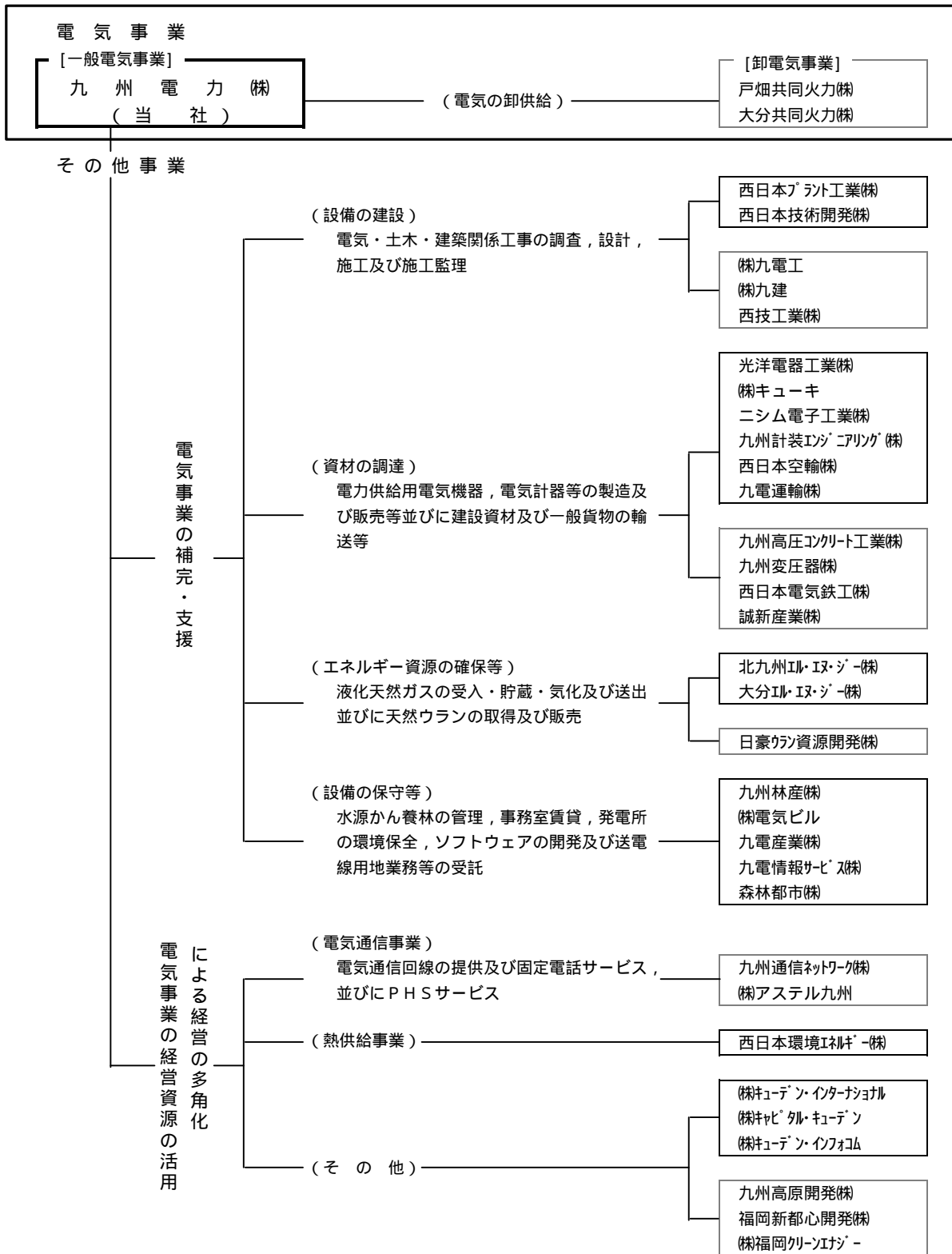
	売上高	経常利益	当期純利益
	億円程度	億円程度	億円程度
中間期	7,300	570	350
通期	14,500	950	590

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 124 円 42 銭

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社24社並びに関連会社23社の合計48社で構成されている。当社グループの事業は電気事業及びその他事業からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでおり、電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び主な関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。なお、子会社の中で国内の証券市場に上場（又は公開）している会社はない。



- (注) 1 子会社（は連結子会社） 関連会社（は持分法適用会社）
- 2 九州通信ネットワーク(株)は、同社の第三者割当増資を当社が全額引受けた結果、平成13年4月3日付で子会社になっている。
- 3 上記2に伴い、(株)アステル九州は関連会社から子会社になっている。また、同社は平成13年4月1日付で九州通信ネットワーク(株)に営業譲渡し、平成13年4月5日付で解散している。

「経営方針」

1 「経営の基本方針」

現在わが国では、さまざまな分野で構造改革への取り組みが進められておりますが、電気事業におきましても、昨年3月に特別高圧のお客さまへの電力の小売供給が自由化され、一部の官公庁による電力の競争入札に新規参入者が参加するなど競争が本格化する一方、お客さまニーズの多様化や技術開発の進展により分散型電源が急速に普及しつつあります。当社グループは、引き続き、電力の安定供給や地球環境問題などの公益的課題に対して積極的に対応していくとともに、競争に勝ち抜いていく経営を進めてまいります。

このような変革と競争の時代を迎え、当社グループがさらに発展していくためには、徹底した効率化、コスト削減等によって得られたキャッシュ・フローを価格競争力の確保や有利子負債の削減、新規事業への投資などに充当し、強固な経営基盤の確立を目指すことが最重要課題であります。このため、当社は「中期経営方針」(平成11～15年度対象)を策定し、当社の「目指すべき企業像」と「経営目標」となる指標を設定し、当社の経営姿勢をお客さまや株主の皆さまに対して明確に示すとともに、経営革新への取り組みを一段と加速してまいります。

【当社目指すべき企業像】

(1) 価格や品質などあらゆる面において競争力を持つ強靱な企業

価格や品質、サービスなどあらゆる面で新規参入者や他の電力会社に対抗できる競争力を持ち、市場からの発想に立ったきめ細かな営業活動を展開するとともに、資本市場において高い評価が得られるよう強固な財務体質を備えた企業を目指します。

(2) 環境の変化や多様なニーズに弾力的に対応できる企業

全社の経営戦略のもと、各機関が環境変化や多様なお客さまニーズに迅速、的確に対応して自主的に業務運営を推進していくとともに、社員がそれぞれの能力を最大限に発揮して業務に取り組む企業を目指します。

(3) 電力供給事業を中核に幅広く事業展開する企業

電力需要の伸びの鈍化や競争激化、規制緩和の進展など経営環境の変化のなかで、統一的な戦略のもとにグループ全体としての経営効率・収益性を高く保持し、新たな事業領域を積極的に発掘・展開する企業を目指します。

(4) 社会から信頼され、認められる企業

企業としての社会的責務を果たし、地域のお客さま、さらには国内外から信頼され、認められる企業を目指します。

【当社経営目標】

項目	内容
株主資本比率	平成15年度末で20%以上
有利子負債削減	平成12～15年度累計で2,000億円程度
ROA(総資産利益率)	平成12～15年度平均で1.5%程度
ROE(株主資本利益率)	平成12～15年度平均で8%程度
経常利益	平成12～15年度平均で900億円程度

今後のグループ経営にあたってはグループの中核をなす電気事業の基盤強化が重要と認識し、「経営目標」の早期達成に向けて、設備投資や修繕費、諸経費、要員など経営全般にわたる効率化を一層徹底して、価格競争力の強化を図るとともに、お客さま対応体制の強化などによって営業力をさらに高めてまいります。また、激変する経営環境や多様なお客さまニーズに迅速かつ的確に対応できるような新たな業務運営体制を構築してまいります。

さらに、当社グループ全体の企業価値を高めるため、グループ全体の経営効率化を推進するとともに、新たな収益源となる事業分野へ積極的に進出してまいります。

グループ全体の経営効率化を進めるため、

- ・グループ全体の情報通信ネットワークの充実
- ・グループ内での効率的な資金運用体制の整備
- ・合併による相乗効果が期待されるグループ会社の再編・統合

などを進め、グループ企業の競争力を強化してまいります。

また、新たな収益基盤を確保するため、

- ・電気事業を中核とした、LNG販売事業や海外IPP事業などの総合エネルギー事業
- ・当社グループの保有する情報通信インフラとノウハウを活用した、光ファイバ心線貸し事業などの通信ネットワーク事業
- ・介護付高齢者住宅事業や住宅性能評価事業などの生活サービス事業

などに取り組んでおり、今後も新たな事業機会を積極的に開拓してまいります。

当社グループといたしましては、今後ともお客さまはもとより、株主や投資家の皆さまから信頼され、選択される企業を目指してまいります。

2「利益配分に関する基本方針」

当社の利益配分につきましては、価格競争力の確保や有利子負債の削減、新規事業への投資などに充当し、強固な経営基盤の確立を目指すとともに、配当についても、安定充実させることを基本としてまいります。

「経営成績」

1 「当期の概況」

当期のわが国経済は、鋳工業生産や民間設備投資の増加などがありましたが、厳しい雇用情勢や低調な個人消費に加え、米国経済の減速の影響により、昨年末以降輸出や生産の伸びが鈍化し、景気の改善は足踏み状態になってきました。

(1) 連結収支

このような経済情勢のもとで、収入面では、販売電力量の増加などにより、電気事業営業収益は1兆4,100億円となり、これにその他事業営業収益383億円を加えた売上高（営業収益）は、前期に比べ198億円（1.4%）増の1兆4,483億円となりました。

一方、費用面では、電気通信事業（関連会社）の損失はあったものの、グループ全体として徹底した効率化を推進しました結果、経常利益は前期に比べ355億円増の973億円、当期純利益は362億円増の591億円となりました。

(2) 個別収支

生産及び販売の状況

当社の販売電力量につきましては、大口産業用需要は、上期のアジア向け輸出増による鉄鋼生産の増加や、IT関連の好調に伴う電気機械の生産拡大などから、前期に比べ4.4%の増加となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要も、7、8月の高気温の影響による冷房需要の増加などから、前期に比べ2.5%の増加となりました。この結果、当期の販売電力量は、752億5千万kWhとなり、前期に比べ3.0%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

		12年度 (A)	11年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)
特定 需要 規模 以外	電灯	25,146	24,392	754	103.1
	電力	33,289	32,554	735	102.3
	電灯電力計	58,435	56,946	1,489	102.6
特定規模需要		16,816	16,118	698	104.3
販売電力量合計		75,251	73,064	2,187	103.0
再 掲	一般需要	54,632	53,310	1,322	102.5
	大口電力	20,619	19,754	865	104.4

供給面につきましては、原子力の順調な運転などにより、期を通じて安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

		12年度 (A)	11年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)
自 社	水 力 (出水率)	4,116 (91.9)	4,559 (99.6)	443 (7.7)	90.3 (92.3)
	火 力	31,484	28,688	2,796	109.7
	原 子 力 (設備利用率)	39,513 (85.8)	38,774 (84.0)	739 (1.8)	101.9 (102.1)
	計	75,113	72,021	3,092	104.3
他 社	11,447	11,999	552	95.4	
融 通	3,350	2,804	546	119.5	
揚 水 用	317	590	273	53.7	
合 計	82,893	80,626	2,267	102.8	

収支の状況

収入面では、昨年10月からの電気料金の値下げはありましたが、販売電力量の増加などにより、売上高（電気事業営業収益）は、前期に比べ1.3%増の1兆4,114億円となり、これにその他の収益を加えた経常収益合計は1兆4,183億円となりました。一方、支出面では、原油価格の上昇などによる燃料費の増加はありましたが、経営全般にわたり徹底した効率化を推進し、資本費や修繕費等の削減に努めました結果、経常費用合計は1兆3,063億円となりました。以上により、経常利益は1,119億円となりました。

また、当社の関係会社である株式会社アステル九州に対する整理損 179億円を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は 601億円となりました。

期末の配当につきましては、これまでの経営効率化の成果を株主の皆さまに配分するため、中間配当と同じく1株につき30円とし、年間60円の配当とすることといたしました。

収支比較表(個別収支)

(単位:百万円,%)

		12年度 (A)	11年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)	構成比	
						12年度	11年度
経常収 益	電灯料	570,044	564,028	6,015	101.1	40.2	40.3
	電力料	777,747	768,595	9,151	101.2	54.8	54.9
	(小計)	(1,347,791)	(1,332,624)	(15,167)	(101.1)	(95.0)	(95.2)
	その他	70,555	67,002	3,553	105.3	5.0	4.8
	[売上高] 合計	[1,411,499] 1,418,347	[1,393,650] 1,399,626	[17,849] 18,720	[101.3] 101.3	[99.5] 100.0	[99.6] 100.0
経常 費用	人件費	203,897	214,311	10,414	95.1	15.6	16.1
	燃料費	146,096	122,885	23,210	118.9	11.2	9.2
	修繕費	173,521	183,902	10,381	94.4	13.3	13.8
	減価償却費	263,042	278,897	15,854	94.3	20.1	21.0
	購入電力料	94,098	93,724	373	100.4	7.2	7.0
	支払利息	87,724	104,426	16,702	84.0	6.7	7.9
	その他	337,997	333,259	4,737	101.4	25.9	25.0
	合計	1,306,376	1,331,406	25,029	98.1	100.0	100.0
経常利益		111,970	68,220	43,750	164.1		
湯水準備金		52	52	105	-		
特別損失		17,948	32,083	14,134	55.9		
税引前当期純利益		94,074	36,083	57,990	260.7		
法人税及び住民税		46,569	36,375	10,193	128.0		
法人税等調整額		12,634	23,277	10,643	54.3		
当期純利益		60,140	22,985	37,154	261.6		

(3) キャッシュ・フローの状況（連結）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 974億円に減価償却費 2,769億円などを加え 4,133億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により 2,794億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債及び長期借入金などの有利子負債の削減に努めたことなどにより 1,152億円の支出となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 185億円増加し 679億円となりました。

2 「次期の見通し」

(1) 連結（通期）

売上高は、電気事業において減少しますが、電気通信事業において、九州通信ネットワーク株が新たに連結子会社となることなどから、ほぼ前期程度となる見通しです。

また、経常利益及び当期純利益は、電気事業において減益となりますが、関連会社の投資損失が大幅に減少することなどから、ほぼ前期程度となる見通しです。

(2) 個別（通期）

予想販売電力量が前期比 0.5%の伸びにとどまる一方、昨年10月からの電気料金の値下げの影響により、売上高は減収となる見通しです。

支出面では、設備投資の効率化や有利子負債の削減に努めてきたことによる資本費の負担減等はありませんが、売上高の減少により、経常利益及び当期純利益は減益となる見通しです。

次期業績見通し

(単位：億円；概数)

	連 結		個 別	
	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	7,300 [3.6%]	14,500 [0.1%]	7,000 [5.7%]	13,700 [2.9%]
経 常 利 益	570 [44%]	950 [2%]	590 [42%]	920 [18%]
当 期 純 利 益	350 [45%]	590 [0%]	380 [40%]	590 [2%]

注：[]は対前年同期増減率

(当社における前提となる主要諸元)

	中間期	通 期
販 売 電 力 量	385億kWh程度 [0.6%]	756億kWh程度 [0.5%]
為 替 レ ー ト	120円/\$ 程度	
原油 C I F 価 格	26\$/ b 程度	

注：[]は対前年同期増減率

連 結 貸 借 対 照 表

(平成13年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債の部，少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 末	前 期 末	増 減	科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
固 定 資 産	3,956,659	3,948,848	7,811	固 定 負 債	2,564,276	2,575,247	10,970
電 気 事 業 固 定 資 産	2,960,917	3,068,479	107,562	社 債 及 び 転 換 社 債	1,103,007	1,153,940	50,933
水 力 発 電 設 備	232,018	236,870	4,851	長 期 借 入 金	960,292	973,382	13,089
汽 力 発 電 設 備	399,368	440,228	40,859	退 職 給 与 引 当 金	-	109,213	109,213
原 子 力 発 電 設 備	429,611	478,966	49,354	退 職 給 付 引 当 金	170,992	-	170,992
内 燃 力 発 電 設 備	35,626	35,560	65	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	229,481	210,281	19,199
送 電 設 備	741,342	739,259	2,083	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	92,610	85,712	6,898
変 電 設 備	318,085	331,394	13,309	持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	1,392	3,200	1,807
配 電 設 備	645,422	644,426	996	そ の 他 の 固 定 負 債	6,499	39,516	33,016
業 務 設 備	153,658	155,990	2,331	流 動 負 債	783,887	833,191	49,303
その他の電気事業固定資産	5,782	5,782	-	1年以内に期限到来の固定負債	250,747	288,462	37,715
その他の固定資産	165,828	172,672	6,844	短 期 借 入 金	292,405	279,200	13,205
固定資産仮勘定	333,114	287,144	45,969	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	40,525	33,571	6,954
建設仮勘定及び除却仮勘定	333,114	287,144	45,969	未 払 税 金	54,977	44,581	10,396
核 燃 料	201,023	183,103	17,919	持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	3,849	-	3,849
装 荷 核 燃 料	40,876	45,178	4,301	そ の 他 の 流 動 負 債	141,382	187,376	45,993
加工中等核燃料	160,146	137,925	22,221	特 別 法 上 の 引 当 金	-	52	52
投 資 等	295,776	237,447	58,328	渴 水 準 備 引 当 金	-	52	52
長 期 投 資	165,928	78,944	86,984	負 債 合 計	3,348,164	3,408,491	60,326
繰 延 税 金 資 産	65,345	86,059	20,714	少 数 株 主 持 分	8,306	7,710	596
その他の投資等	65,083	72,740	7,656	資 本 金	237,304	237,304	-
貸倒引当金(貸方)	581	297	284	資 本 準 備 金	31,087	31,087	-
流 動 資 産	209,820	192,870	16,949	連 結 剰 余 金	484,963	457,125	27,837
現 金 及 び 預 金	64,135	46,779	17,355	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	56,664	-	56,664
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	77,707	83,130	5,423	貸 倒 引 当 金 (貸 方)	810,020	725,518	84,501
た な 卸 資 産	41,785	39,865	1,920	自 己 株 式	2	1	-
繰 延 税 金 資 産	11,549	10,303	1,245	資 本 合 計	810,018	725,516	84,501
その他の流動資産	15,718	13,696	2,022	合 計	4,166,489	4,141,718	24,771
貸倒引当金(貸方)	1,076	905	170				
繰 延 資 産	9	-	9				
社 債 発 行 差 金	9	-	9				
合 計	4,166,489	4,141,718	24,771				

連 結 損 益 計 算 書

(平成12年 4月 1日から
平成13年 3月31日まで)

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
営 業 費 用	1,236,344	1,246,791	10,446	営 業 収 益	1,448,376	1,428,558	19,817
電気事業営業費用	1,199,237	1,211,227	11,989	電気事業営業収益	1,410,009	1,392,147	17,862
その他事業営業費用	37,106	35,563	1,543	その他事業営業収益	38,366	36,411	1,955
営業利益	(212,031)	(181,767)	(30,263)				
営 業 外 費 用	120,732	125,606	4,873	営 業 外 収 益	6,095	5,709	385
支払利息	89,951	107,189	17,237	受取配当金	1,222	1,111	110
持分法による投資損失	21,842	12,057	9,784	受取利息	251	274	23
その他の営業外費用	8,939	6,359	2,579	為替差益	-	1,070	1,070
				その他の営業外収益	4,621	3,253	1,368
当期経常費用合計	1,357,077	1,372,397	15,320	当期経常収益合計	1,454,471	1,434,268	20,202
当期経常利益	97,393	61,870	35,523				
渴水準備金引当又は取崩し	52	52	105				
渴水準備金引当	-	52	52				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	52	-	52				
特 別 損 失	-	22,328	22,328				
退職給与金	-	22,328	22,328				
税金等調整前当期純利益	97,446	39,489	57,956				
法人税, 住民税及び事業税	50,248	40,141	10,106				
法人税等調整額	12,653	24,083	11,429				
少数株主利益	661	497	163				
当期純利益	59,190	22,934	36,256				

連結剰余金計算書

(平成12年 4月 1日から
平成13年 3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	457,125	453,385	3,740
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	457,125	391,198	65,927
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	62,187	62,187
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	5,257	5,257
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	-	703	703
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	-	4,553	4,553
連 結 剰 余 金 減 少 高	31,352	24,451	6,901
配 当 金	26,080	23,709	2,370
役 員 賞 与	282	268	13
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	-	472	472
持 分 法 適 用 会 社 減 少 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	4,990	-	4,990
当 期 純 利 益	59,190	22,934	36,256
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	484,963	457,125	27,837

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成12年 4月 1日から
平成13年 3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	97,446	39,489
減価償却費	276,971	292,930
燃料減損額	25,587	26,463
固定資産除却損	13,029	11,069
退職給与引当金の増減額	109,213	22,737
退職給付引当金の増加額	170,992	-
使用済燃料再処理引当金の増加額	19,199	29,098
原子力発電施設解体引当金の増加額	6,898	6,303
湯水準備引当金の増減額	52	52
受取利息及び受取配当金	1,473	1,386
支払利息	89,951	107,189
持分法による投資損失	21,842	12,057
受取手形及び売掛金の増減額	4,584	3,103
たな卸資産の増加額	1,920	4,138
支払手形及び買掛金の増加額	6,138	3,231
適格退職年金過去勤務費用の増減額	32,506	22,977
その他	26,985	3,777
小 計	560,490	568,752
利息及び配当金の受取額	1,860	1,810
利息の支払額	92,179	109,386
関係会社整理に伴う支出	14,099	-
法人税等の支払額	42,741	31,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,331	429,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	283,293	288,945
投融資による支出	11,210	10,412
投融資の回収による収入	6,057	8,352
その他	8,966	4,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,480	286,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	139,419	149,338
社債の償還による支出	206,767	186,359
長期借入れによる収入	87,946	67,688
長期借入金の返済による支出	122,985	157,032
短期借入れによる収入	380,575	298,430
短期借入金の返済による支出	367,370	311,997
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	186,000	29,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	186,000	29,000
配当金の支払額	26,065	23,698
その他	17	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,265	163,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	18,585	20,673
現金及び現金同等物の期首残高	49,362	69,990
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	46
現金及び現金同等物の期末残高	67,948	49,362

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 連結の範囲に関する事項
連結財務諸表の作成にあたり、以下の子会社8社を連結の範囲に含めている。
㈱電気ビル、九電産業㈱、西日本プラント工業㈱、ニシム電子工業㈱、西日本技術開発㈱、
北九州エル・エヌ・ジー㈱、大分エル・エヌ・ジー㈱、九電情報サービス㈱
連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。
- 2 持分法の適用に関する事項
非連結子会社及び関連会社のうち、以下の関連会社5社に対する投資について持分法を適用している。
㈱九電工、戸畑共同火力㈱、大分共同火力㈱、九州通信ネットワーク㈱、㈱アステル九州
なお、九州セルラー電話㈱は、当期において合併し、議決権の所有割合が減少したため、持分法適用の範囲から除外している。
また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ア 有価証券
満期保有目的の債券は償却原価法によっている。
その他有価証券のうち時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
 - イ たな卸資産
おおむね総平均法による原価法によっている。
 - (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産は、おおむね定率法によっている。
 - (3)重要な引当金の計上基準
 - ア 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異（32,393百万円）については、当期にその全額を費用処理している。
 - イ 使用済核燃料再処理引当金
使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
 - ウ 原子力発電施設解体引当金
原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
 - (4)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。
- 6 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却している。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却している。
- 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
- 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追 加 情 報

1 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、退職給付に係る会計基準を適用しない場合と比較して営業費用は30,592百万円増加し、税金等調整前当期純利益は34,653百万円減少している。

また、退職給与引当金並びに企業年金制度の債務に係るその他の固定負債及びその他の流動負債は、退職給付引当金に含めて表示している。

2 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して長期投資は88,880百万円増加し、繰延税金資産（投資等）は32,122百万円減少し、その他有価証券評価差額金56,664百万円が新たに計上されている。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,593,619百万円
- 2 偶発債務
 - 保証債務 167,294百万円
 - 保証予約債務 700百万円
 - 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 194,416百万円
- 3 当期末のその他の固定負債に含まれる連結調整勘定 259百万円

(リース取引関係<連結>)

(単位：百万円)

項 目	当 期			前 期				
	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)			(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
		業 務 設 備	そ の 他	合 計		業 務 設 備	そ の 他	合 計
	取得価額相当額	27,417	14,021	41,438	取得価額相当額	20,616	11,241	31,857
	減価償却累計額相当額	11,115	7,501	18,617	減価償却累計額相当額	8,542	4,880	13,422
	期末残高相当額	16,301	6,519	22,821	期末残高相当額	12,073	6,361	18,434
	(注)なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため，支払利子込み法によっている。			(注)なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため，支払利子込み法によっている。				
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内	6,365		1 年 内	5,136			
	1 年 超	16,456		1 年 超	13,298			
	合 計	22,821		合 計	18,434			
	(注)なお，未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため，支払利子込み法によっている。			(注)なお，未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため，支払利子込み法によっている。				
	3 支払リース料及び減価償却費相当額			3 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支 払 リ ー ス 料	5,969		支 払 リ ー ス 料	5,443			
	減 価 償 却 費 相 当 額	5,969		減 価 償 却 費 相 当 額	5,443			
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。			4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。				
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1 年 内	474		1 年 内	837			
	1 年 超	973		1 年 超	588			
	合 計	1,447		合 計	1,425			

(有価証券関係<連結>)

(当期)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	9	10	-
(2) そ の 他	300	306	6
合 計	309	317	7

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	14,292	103,692	89,400
(2) 債 券			
社 債	9	9	-
(3) そ の 他	1	1	-
小 計	14,302	103,703	89,401
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	2,240	1,727	513
(2) そ の 他	41	33	8
小 計	2,282	1,761	521
合 計	16,584	105,465	88,880

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券(地方債) 3,420 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 28,083 百万円

出資証券 7,206 百万円

マネーマネジメントファンド 2,472 百万円

フリーファイナンシャルファンド 1,900 百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	260	1,051	1,301	817
そ の 他	-	309	-	-
合 計	260	1,360	1,301	817

(前期)

有価証券の時価等 (平成12年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 固定資産に属するもの			
株式	41,385	103,785	62,400
債券等	230	222	7
小計	41,615	104,008	62,393
(2) 流動資産に属するもの			
株式	209	759	550
債券等	55	55	-
小計	264	814	549
合計	41,879	104,822	62,943

(注) 1 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

上場有価証券主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券日本証券業協会公表の最終売買価格

非上場債券日本証券業協会発表の店頭基準気配銘柄の利回り, 残存償還期間等に基づいて算出した価格

2 「流動資産に属するもの」の「株式」欄には, 自己株式を除いて表示している。

3 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

		前期末
固定資産に属するもの	株式	47,447 百万円
	債券等	10,988 百万円
流動資産に属するもの	債券等	3,279 百万円

(デリバティブ取引関係)

(当期) (平成13年3月31日現在)

当期に係る「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

(前期) (平成12年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市以外 取引 引取引	為替予約取引 買建				
	スイス・フラン	611	-	452	158
	合計	611	-	452	158

- (注) 1 時価の算定方法
為替予約取引.....先物為替相場によっている。
- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。
- 3 上記の為替予約取引の買建は、2000年満期スイス・フラン建普通社債にかかる金利の支払いに備えるためのものである。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市以外 取引 引取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動				
		2,542	2,092	32	32
	合計	2,542	2,092	32	32

- (注) 時価の算定方法
金利スワップ取引.....金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度の一部について、退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。

当期末現在、当社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を有している。また連結子会社は、いずれも退職一時金制度を有し、うち6社は適格退職年金制度を、2社は厚生年金基金制度を有している。

2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

(1) 退職給付債務	470,795
(2) 年金資産	239,171
(3) 退職給付引当金	170,992
差引 (1) + (2) + (3)	60,631

(差引分内訳)

(4) 未認識数理計算上の差異	60,631
-----------------	--------

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:百万円)

(1) 勤務費用	13,722
(2) 利息費用	12,714
(3) 期待運用収益	6,118
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	32,393
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	52,712

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5% (ただし、期首においては3.0%で計算している。)
(3) 期待運用収益率	主として2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしている。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係<連結>)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	45,774
繰延資産償却限度超過額	14,423
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	10,497
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	10,184
連結会社間取引による未実現損益	9,130
減価償却限度超過額	7,716
持分法適用会社の欠損金	5,167
その他	13,756
繰延税金資産小計	116,650
評価性引当額	144
繰延税金資産合計	116,506
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	32,122
原子力発電工事償却準備金	6,327
その他	1,161
繰延税金負債合計	39,611
繰延税金資産の純額	76,895

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳

(単位：%)

法定実効税率	36.1
(調整)	
持分法による投資損益	1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当 期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	前 期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
当期における電気事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であり、かつ、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略している。	当期における電気事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であり、かつ、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略している。

2 所在地別セグメント情報

当 期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	前 期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。	当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

3 海外売上高

当 期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	前 期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。	当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(関連当事者との取引)

(平成12年 4月1日から平成13年 3月31日まで)

1 親会社及び法人主要株主等
該当事項なし。

2 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大野 茂			当社取締役(財)九州地域産業活性化センター会長	被所有 直接 0.0%			寄附	5	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 (財)九州地域産業活性化センター内に設置された九州グリーン電力基金に対し、太陽光発電・風力発電への助成を目的として支出したものである。
2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引である。

3 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アステル九州	福岡市中央区	30,000	PHSサービス等	所有 直接 32.2% 間接 0.0%	兼任 1人 出向 2人 転籍 1人	PHSサービスの利用ほか	資金支援(注)1	14,099	-	-
関連会社	(株)九電工	福岡市南区	7,901	電気工事及び電気通信工事等	所有 直接 22.7%	兼任 1人 転籍 4人	電気工事の委託ほか	配電建設工事の委託(注)2,3	50,174	その他の流動負債	6,982

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金支援は(株)アステル九州の解散と清算に係るものである。
2 市況、原価等を勘案して適正価格で契約している。
3 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

4 兄弟会社等

該当事項なし。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 22日

上場会社名 九州電力株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9508

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部決算グループ長

福岡県

氏名 長 宣也

TEL (092) 761 - 3031

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績

(金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	1,411,499	1.3	203,531	16.8	111,970	64.1
12年 3月期	1,393,650	0.3	174,280	6.9	68,220	25.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	60,140	161.6	126.83	125.63	8.3	2.8	7.9
12年 3月期	22,985	1.9	48.47	48.32	3.6	1.7	4.9

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 474,183,951 株 12年 3月期 474,183,951 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	60.00	30.00	30.00	28,450	47.3	3.7
12年 3月期	50.00	25.00	25.00	23,709	103.1	3.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	4,006,256	765,669	19.1	1,614.71
12年 3月期	3,959,243	675,368	17.1	1,424.28

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 474,183,951 株 12年 3月期 474,183,951株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	億円程度 7,000	億円程度 590	億円程度 380	円 銭 30.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	億円程度 13,700	億円程度 920	億円程度 590	-	円 銭 30.00	円 銭 60.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 124円42銭

貸 借 対 照 表

(平成13年 3月31日 現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末	前期末	増 減	科 目	当期末	前期末	増 減
固 定 資 産	3,837,013	3,806,518	30,495	固 定 負 債	2,496,675	2,503,900	7,225
電 気 事 業 固 定 資 産	2,984,795	3,093,643	108,848	社 債	1,103,607	1,136,214	32,607
水 力 発 電 設 備	232,705	237,468	4,763	転 換 社 債	-	18,326	18,326
汽 力 発 電 設 備	403,154	444,546	41,392	長 期 借 入 金	908,979	919,995	11,015
原 子 力 発 電 設 備	432,790	482,413	49,622	長 期 未 払 債 務	3,045	3,818	772
内 燃 力 発 電 設 備	35,866	35,818	47	関 係 会 社 長 期 債 務	403	90	312
送 電 設 備	743,292	741,245	2,046	退 職 給 与 引 当 金	-	96,915	96,915
変 電 設 備	320,270	333,598	13,327	退 職 給 付 引 当 金	158,547	-	158,547
配 電 設 備	654,560	653,918	641	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	229,481	210,281	19,199
業 務 設 備	156,374	158,850	2,476	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	92,610	85,712	6,898
貸 付 設 備	5,782	5,782	-	雑 固 定 負 債	-	32,544	32,544
附 帯 事 業 固 定 資 産	10,231	6,570	3,661	流 動 負 債	743,911	779,922	36,010
事 業 外 固 定 資 産	7,686	6,578	1,107	1年以内に期限到来の固定負債	238,238	265,789	27,550
固 定 資 産 仮 勘 定	337,160	289,669	47,491	短 期 借 入 金	280,455	264,650	15,805
建 設 仮 勘 定	336,250	287,029	49,220	買 掛 金	23,152	21,869	1,283
除 却 仮 勘 定	910	2,639	1,729	未 払 金	33,943	41,030	7,086
核 燃 料	201,023	183,103	17,919	未 払 費 用	65,741	88,333	22,592
装 荷 核 燃 料	40,876	45,178	4,301	未 払 税 金	51,422	41,199	10,222
加 工 中 等 核 燃 料	160,146	137,925	22,221	預 り 金	2,575	9,870	7,295
投 資 等	296,115	226,952	69,163	関 係 会 社 短 期 債 務	38,345	38,843	498
長 期 投 資	159,235	72,962	86,272	諸 前 受 金	4,545	6,878	2,333
関 係 会 社 長 期 投 資	83,238	80,607	2,630	関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	3,849	-	3,849
長 期 前 払 費 用	1,996	1,082	913	雑 流 動 負 債	1,640	1,455	185
繰 延 税 金 資 産	51,998	72,380	20,381	特 別 法 上 の 引 当 金	-	52	52
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	353	80	272	渴 水 準 備 引 当 金	-	52	52
流 動 資 産	169,233	152,725	16,507	(電 気 事 業 法 第 36 条)	-	-	-
現 金 及 び 預 金	54,238	41,104	13,133	負 債 合 計	3,240,586	3,283,875	43,288
売 掛 金	69,672	72,210	2,537	資 本 金	237,304	237,304	-
諸 未 収 入 金	4,920	4,717	203	資 本 準 備 金	31,087	31,087	-
短 期 投 資	-	391	391	利 益 準 備 金	59,326	56,820	2,505
貯 蔵 品	29,059	24,445	4,613	そ の 他 の 剰 余 金	381,569	350,155	31,414
前 払 費 用	657	175	482	任 意 積 立 金	268,654	198,780	69,874
関 係 会 社 短 期 債 権	144	103	41	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	26	24	2
自 己 株 式	2	1	-	原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金	19,328	27,455	8,127
繰 延 税 金 資 産	10,269	9,104	1,164	原 価 変 動 調 整 積 立 金	100,300	100,300	-
雑 流 動 資 産	1,291	1,208	83	別 途 積 立 金	149,000	71,000	78,000
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,023	737	285	当 期 未 処 分 利 益	112,915	151,375	38,460
繰 延 資 産	9	-	9	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	56,381	-	56,381
社 債 発 行 差 金	9	-	9	資 本 合 計	765,669	675,368	90,301
合 計	4,006,256	3,959,243	47,012	合 計	4,006,256	3,959,243	47,012

損 益 計 算 書

(平成12年 4月 1日 から
平成13年 3月31日 まで)

(単位 : 百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
<u>経常費用の部</u>				<u>経常収益の部</u>			
電気事業営業費用	1,207,967	1,219,369	11,401	電気事業営業収益	1,411,499	1,393,650	17,849
水力発電費	35,273	37,727	2,453	電 灯 料	570,044	564,028	6,015
汽力発電費	257,099	245,289	11,809	電 力 料	777,747	768,595	9,151
原子力発電費	212,255	223,678	11,423	地帯間販売電力料	42,319	42,436	117
内燃力発電費	20,671	19,554	1,117	他社販売電力料	4,886	2,776	2,110
地帯間購入電力料	125	88	36	託送収益	4,247	5,188	940
他社購入電力料	93,972	93,636	336	電気事業雑収益	11,705	10,075	1,629
送電費	83,287	80,630	2,657	貸付設備収益	548	548	-
変電費	54,056	55,160	1,104				
配電費	171,516	178,405	6,888				
販売費	64,970	61,931	3,039				
貸付設備費	48	40	8				
一般管理費	163,878	173,792	9,914				
電源開発促進税	33,711	32,634	1,076				
事業税	17,376	17,191	185				
電力費振替勘定(貸方)	277	392	114				
営業利益	(203,531)	(174,280)	(29,250)				
電気事業財務費用	88,294	105,087	16,792	電気事業財務収益	2,190	2,105	85
支払利息	87,724	104,426	16,702	受取配当金	1,693	1,592	101
社債発行費償却	570	661	90	受取利息	497	513	15
営業外費用	10,114	6,950	3,164	営業外収益	4,657	3,871	785
附帯事業費用	2,494	2,062	431	附帯事業収益	1,469	1,038	430
蓄熱事業費用	2,394	2,062	332	蓄熱事業収益	1,426	1,038	388
その他附帯事業費用	99	-	99	その他附帯事業収益	42	-	42
事業外費用	7,619	4,887	2,732	事業外収益	3,187	2,832	355
固定資産売却損失	19	47	28	固定資産売却益	268	219	49
雑損	7,599	4,839	2,760	為替差益	606	1,070	463
				雑収益	2,312	1,543	769
当期経常費用合計	1,306,376	1,331,406	25,029	当期経常収益合計	1,418,347	1,399,626	18,720
当期経常利益	111,970	68,220	43,750				
湯水準備金引当又は取崩し	52	52	105				
湯水準備金引当	-	52	52				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	52	-	52				
<u>特別損失の部</u>							
特別損失	17,948	32,083	14,134				
退職給与金	-	22,328	22,328				
有価証券評価損	-	9,755	9,755				
関係会社整理損	17,948	-	17,948				
税引前当期純利益	94,074	36,083	57,990				
法人税及び住民税	46,569	36,375	10,193				
法人税等調整額	12,634	23,277	10,643				
当期純利益	60,140	22,985	37,154				
前期繰越利益	68,305	67,696	609				
過年度税効果調整額	-	58,207	58,207				
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩額	-	13	13				
税効果会計適用に伴う原子力発電工事償却準備金取崩額	-	15,510	15,510				
中間配当額	14,225	11,854	2,370				
利益準備金積立額	1,305	1,185	120				
当期末処分利益	112,915	151,375	38,460				

利益処分案

(単位：百万円)

当 期	前 期	
当期未処分利益	112,915	151,375
海外投資等損失準備金取崩し	1	3
原子力発電工事償却準備金取崩し	8,127	8,127
合 計	121,044	159,505
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	-	1,200
配 当 金	14,225 1株につき 30円	11,854 1株につき 25円
役員賞与金 (うち監査役分)	140 (28)	140 (28)
海外投資等損失準備金	-	5
別 途 積 立 金	38,000	78,000
次 期 繰 越 利 益	68,678	68,305

(注) 当期は、平成12年12月 8日に14,225百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。
前期は、平成11年12月10日に11,854百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法によっている。
子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。
その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品のうち燃料及び一般貯蔵品は総平均法による原価法、特殊品は個別法による原価法によっている。
- 3 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。
- 4 引当金の計上基準
 - (1)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
会計基準変更時差異（32,288百万円）については、当期にその全額を費用処理している。
 - (2)使用済核燃料再処理引当金
使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
 - (3)原子力発電施設解体引当金
原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
- 5 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

- 1 退職給付会計
当期から退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、退職給付に係る会計基準を適用しない場合と比較して退職給与金は29,901百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少している。
また、退職給与引当金並びに企業年金制度の債務に係る雑固定負債及び未払費用は、退職給付引当金に含めて表示している。
- 2 金融商品会計
当期から金融商品に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して長期投資は88,233百万円増加し、繰延税金資産(投資等)は31,852百万円減少し、その他有価証券評価差額金56,381百万円が新たに計上されている。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,456,585百万円
- 2 偶発債務
保証債務 172,027百万円
保証予約債務 700百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 194,416百万円

(リース取引関係<個別>)

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)			前 期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)				
	業 務 設 備	そ の 他	合 計	業 務 設 備	そ の 他	合 計		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	37,320	1,423	38,744	取得価額相当額	29,573	1,359	30,932
	減価償却累計額	16,442	727	17,169	減価償却累計額	12,549	644	13,193
	期末残高相当額	20,877	696	21,574	期末残高相当額	17,024	714	17,738
	(注) なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため，支払利子込み法によっている。			(注) なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため，支払利子込み法によっている。				
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内	5,843		1 年 内	4,931			
	1 年 超	15,730		1 年 超	12,807			
	合 計	21,574		合 計	17,738			
	(注) なお，未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため，支払利子込み法によっている。			(注) なお，未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため，支払利子込み法によっている。				
3 支払リース料及び減価償却費相当額			3 支払リース料及び減価償却費相当額					
支 払 リ ー ス 料	5,669		支 払 リ ー ス 料	5,250				
減 価 償 却 費 相 当 額	5,669		減 価 償 却 費 相 当 額	5,250				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。			4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。					
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1 年 内	1,955		1 年 内	2,851			
	1 年 超	2,732		1 年 超	2,762			
	合 計	4,687		合 計	5,614			

(有価証券関係<個別>)

当期に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)及び前期に係る「有価証券の時価等」に関する注記については，連結財務諸表における注記事項として記載している。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	2,766	6,581	3,815

(税効果会計関係<個別>)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成13年 3月31日現在)

(単位 : 百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	42,355
繰延資産償却限度超過額	14,281
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	10,497
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	10,184
減価償却限度超過額	7,085
賞与引当金損金算入限度超過額	3,586
その他	12,473
繰延税金資産合計	100,463
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	31,852
原子力発電工事償却準備金	6,327
その他	15
繰延税金負債合計	38,195
繰延税金資産の純額	62,268